【アメリカ】東アジア・太平洋地域における米国第一主義に関する国務次官補の証言

海外立法情報課　刈茅　豊

＊2026 年 6 月、下院外交委員会東アジア・太平洋小委員会は、東アジア及び太平洋地域における米国第一主義に関する公聴会を開催し、証人として国務次官補（東アジア・太平洋担当）を招いた。

1　公聴会の概要

2026 年 6 月 25 日に下院外交委員会東アジア・太平洋小委員会は、「東アジア及び太平洋地域における米国第一主義」と題する公聴会を開催した。公聴会にはマイケル・デソンブレ（Michael G. DeSombre）国務次官補（東アジア・太平洋担当）が証人として出席し、日本を含む東アジア・太平洋地域の同盟国との関係や同地域における米国第一主義の影響について証言した。本稿では、公聴会における発言の中から、日本に関係する部分を紹介する。

2　「自由で開かれたインド太平洋」推進のための多国間連携

デソンブレ国務次官補は冒頭において、東アジア・太平洋地域が米国にとって極めて重要な戦略的意義を有する地域であり、「自由で開かれたインド太平洋（Free and Open Indo-Pacific: FOIP）」[1]に対する米国の責任ある関与（commitment）は揺るぎないものであると説明した[2]。その上で、QUAD（日米豪印戦略対話）における同盟の強化や連携の深化、日韓比との協力、AUKUS（米英豪安全保障協力）といった主要なパートナーシップを基盤に諸問題に取り組んでいると説明した。

加えて、2026 年 5 月 26 日にインド・デリーで開催された QUAD 外務大臣会合[3]で表明されたビジョンを具体的な計画を通して実施していると説明した。この計画は、重要鉱物、海洋安全保障、インフラ開発、エネルギー安全保障、新興技術といった分野における連携を拡大するもので、「自由で開かれたインド太平洋」の推進に資するとともに、共通の課題に取り組む民主主義国の連帯を表すものであると評価した。

ヤング・キム（Young Kim、共和党）同小委員会委員長が、フィリピンが中国海警局によって

＊　本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2026 年 9 月 8 日である。

[1] 2016 年 8 月 27 日にアフリカ開発会議基調講演において安倍晋三内閣総理大臣（当時）が「自由で開かれたインド太平洋」を提唱して以来、日本政府においては本構想の実現に向けた取組が進められている。2026 年 5 月 2 日には、高市早苗内閣総理大臣がベトナム・ハノイにおけるスピーチで、「自由で開かれたインド太平洋」の「進化」について述べた。「TICAD VI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」2016.8.27. 外務省ウェブサイト（国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）により保存されたページ） <https://warp.ndl.go.jp/web/20160901093353/http://www.mofa.go.jp/mofaj/afr/af2/page4_002268.html>; 山口優人「海上保安分野における能力支援と国際協力―「自由で開かれたインド太平洋」に向けた取組―」『レファレンス』903 号, 2026.3, p.71. <https://doi.org/10.11501/14670629>; 「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の進化」2026.5.2. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pageit_000001_02918.html>

[2] “Implementing an America First Approach in the East Asia and Pacific Region” 25 June, 2026. House Committee on Foreign Affairs website <https://foreignaffairs.house.gov/committee-activity/hearings/implementing-an-america-first-approach-in-the-east-asia-and-pacific-region> 以下、本稿の記述の出典については同じ。公聴会の議事録は、有料データベースの ProQuest Congressional に収録されたトランスクリプトを適宜参照した。

[3] 「日米豪印外相会合」2026.5.26. 外務省ウェブサイト <https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/pageit_000001_02990.html>

グレーゾーン[4]の威圧にさらされていることに対する米国の対応について質問した。これに対しては、日比・日比豪が「素晴らしい連携関係」にあると評価した上で、米国が独自に、そして、他の同盟国やパートナー諸国と共に当事国の支援を行うことに注力していると答えた。

3　レアアースの確保

ホアキン・カストロ（Joaquin Castro、民主党）委員が、高市内閣総理大臣による存立危機事態をめぐる答弁[5]を受けた、中国によるレアアース等の日本向け輸出規制を含む米国の同盟国に対する中国共産党からの威圧への対応[6]について質問した。

デソンブレ国務次官補は、これまで QUAD としても重要鉱物の問題に注力してきた[7]と回答した。さらに、中国が行っている生産コスト切下げによる略奪的価格設定（predatory pricing）に対抗するため、米国通商代表部（United States Trade Representative）が主導して、貿易及び重要鉱物に関する複数国間協定の交渉を進めていると述べた。

4　対日関係の評価

ゲーブ・アモ（Gabe Amo、民主党）委員は、①米国は太平洋諸国を対象とする国際機関から離脱しつつあり、そこに生じた空白を中国が埋めようとしている点、②米国が Radio Free Asia[8]の放送を数か月にわたって中止したことで中国のプロパガンダ（主義・思想の宣伝）に対抗できる報道機関がなくなった点、③対外援助の中止によって生じた空白を中国が埋めており、中国がこれを、米国が信用ならないパートナーであることの証拠として利用している点等を指摘した。続けて同委員は、大統領令に基づくトランプ（Donald J. Trump）政権の一連の政策は、米国を第一に考えたものではなく、むしろ米国をより弱く安全でない（weaker and less secure）国にしているとの見解を表明した。

これに対しデソンブレ国務次官補は、米国がソフト・パワー[9]を失い、同盟国との関係が脆（ぜい）弱になっているとの指摘は当たらないとした上で日本に言及し、両国首脳の関係性は非常に良好で、防衛、経済、安全保障、サプライチェーン等、全てにおいて両国はこれまでにない協力を行っており、日本との関係は「黄金時代」にあると主張した。

---

4 防衛白書においては「グレーゾーン事態」として、「純然たる平時でも有事でもない幅広い状況を端的に表現したもの」と説明されている。その上で「例えば、国家間において、領土、主権、海洋を含む経済権益などについて主張の対立があり、少なくとも一方の当事者が、武力攻撃に当たらない範囲で、実力組織などを用いて、問題にかかわる地域において頻繁にプレゼンスを示すことなどにより、現状の変更を試み、自国の主張・要求の受入れを強要しようとする行為が行われる状況をいう」と述べられている。防衛省編『令和 8 年版　日本の防衛―防衛白書―』2026.7, p.43. <https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2026/pdf/R08zenpen.pdf>

5 第 219 回国会衆議院予算委員会会議録第 2 号　令和 7 年 11 月 7 日　p.29.

6 この点については、渡辺広樹「【アメリカ】存立危機事態をめぐる高市首相の答弁への中国の反応及び米国が取るべき姿勢に関する公聴会での議論」『外国の立法』No.306-2, 2026.2, pp.37-38. <https://doi.org/10.11501/14627852> 参照。

7 重要鉱物については、2026 年 5 月 26 日の QUAD 外務大臣会合共同声明でも言及されている。「日米豪印外相会合共同声明」2026.5.26, p.3. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/101034338.pdf>

8 Radio Free Asia（RFA）は、「米国議会が、米国グローバルメディア局（U.S. Agency for Global Media: USAGM）を通じて資金提供する民間の非営利法人」であり、「米国議会の委任に基づき、検閲を受けない国内ニュースや情報を、中国、チベット、北朝鮮、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーなど、メディア環境が劣悪で言論の自由がほとんど保障されていないアジア諸国に配信している。」“Mission.” Radio Free Asia website <https://www.rfa.org/english/about/mission/>

9「ソフト・パワー」とは、「強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力」であり、「国の文化、政治的な理想、政策の魅力によって生まれる」。ジョセフ・S. ナイ（山岡洋一訳）『ソフト・パワー―21 世紀国際政治を制する見えざる力―』日本経済新聞社, 2004, p.10. （原書名: Joseph S. Nye, Jr., *Soft Power: the Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs, 2004.）